

## 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産	の部	負 債	の部
流動資産	345,716	流動負債	463,364
現金預金	16,035	支払手形	1,050
受取手形	4,074	買掛金	97,986
売掛金	126,320	短期借入金	212,547
有価証券	12	コマーシャルハ゜-ハ゜-	69,000
製品商	41,777	社債(償還1年内)	40,000
販売用不動産	294	未払金	11,824
原材料	19,481	未払法人税等	215
仕掛品	10,145	未払費用	25,875
貯蔵品	2,120	その他流動負債	4,864
短期貸付金	95,644	固定負債	315,841
未収入金	13,877	社債	100,000
繰延税金資産	14,761	長期借入金	152,136
その他流動資産	1,371	退職給付引当金	51,273
貸倒引当金	202	役員退職慰労引当金	1,680
		特別修繕引当金	92
		長期未払金	147
		長期預り金	10,510
		負債合計	779,205
固定資産	843,081	資 本	の部
(有形固定資産)	( 539,081 )	資本金	103,880
建物	111,914	資本剰余金	103,880
構築物	33,614	資本準備金	108,640
機械装置	260,696	利益剰余金	202,403
車輦運搬具	180	利益準備金	24,646
工具器具備品	5,059	原木単価調整準備金	2,800
土地	83,963	従業員退職手当積立金	411
林地	15,603	固定資産圧縮積立金	14,788
植林立木	22,901	特別償却準備金	2,959
建設仮勘定	5,148	海外投資等損失準備金	768
(無形固定資産)	( 2,759 )	計画造林準備金	43
無形固定資産	2,759	別途積立金	142,518
(投資等)	( 301,239 )	当期末処分利益	13,466
投資有価証券	113,022	(うち当期利益)	( 12,975 )
子会社株式出資金	143,831	株式等評価差額金	4,861
出資金	788	自己株式	10194
長期貸付金	25,555	資本合計	409,591
長期前払費用	1,655		
繰延税金資産	10,171		
その他の投資	7,071		
貸倒引当金	855		
資産合計	1,188,797	負債及び資本合計	1,188,797

# 損 益 計 算 書

〔 平成14年4月 1日から  
平成15年3月31日まで 〕

単位:百万円(単位未満切り捨て)

( 経 常 損 益 の 部 )		
営業損益の部		
営業	収 益	695,786
		695,786
営業	費 用	653,377
		521,599
		131,777
営業	利 益	42,409
営業外損益の部		
営業	外 収 益	9,040
		4,996
		4,043
営業	外 費 用	14,366
		8,526
		5,840
経 常	利 益	37,082
( 特 別 損 益 の 部 )		
特 別	利 益	25,150
		16,660
		5,438
		2,394
		657
特 別	損 失	39,459
		28,485
		4,795
		4,073
		1,210
		413
		410
		70
税 引 前	当 期 利 益	22,772
		170
		9,627
当 期	利 益	12,975
前 期	繰 越 利 益	4,901
自 己	株 式 処 分 差 損	159
中 間	配 当 額	4,250
当 期	未 処 分 利 益	13,466

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 ……償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの ……移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、商品、原木、仕掛品 ……半期（6カ月）毎の総平均法による低価法
- 原材料（原木を除く）、貯蔵品 ……移動平均法による低価法
- 販売用不動産 ……個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
- 無形固定資産 ……定額法

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ……期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。

（追加情報）

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したのものとして、当期の特別利益に厚生年金基金代行部分返上益16,660百万円を計上しております。なお、当期末における返還相当額は、43,133百万円であります。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による期末要支給額を計上しており、商法旧第287条ノ2に規定する引当金にあたります。

特別修繕引当金 ……石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しており、商法旧第287条ノ2に規定する引当金にあたります。

5. リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理 ……税抜方式

7. 会計方針の変更

固定資産除却損については従来、生産体制再構築に伴うものは特別損失で、それ以外のものは営業外費用で処理しておりましたが、当期より全額を特別損失で処理しております。

この変更により、従来の方法と比較して経常利益は1, 119百万円増加しましたが、税引前当期利益に与える影響はありません。

(貸借対照表の注記)

1. 子会社に対する短期金銭債権	137,672百万円	
子会社に対する長期金銭債権	27,612百万円	
子会社に対する短期金銭債務	40,593百万円	
子会社に対する長期金銭債務	2,255百万円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,250,145百万円	
3. 主な外貨建資産・負債		
投資有価証券	11,276百万円	394,630千タイ・バーツ 113,065千カナダ・ドル 4,100千オーストラリア・ドル
子会社株式出資金	40,940百万円	1,340,000千タイ・バーツ 199,744千ニュージーランド・ドル 71,681千ユーロ 59,137千米・ドル 24,786千オーストラリア・ドル 11,000千中国・元 26,190千パプア・ニューギニア・キナ 32,186千マレーシア・リンギット 500千カナダ・ドル
4. 担保に供している資産		
有形固定資産	462百万円	
投資有価証券	8,161百万円	
子会社株式出資金	17,770百万円	
長期貸付金	4,451百万円	
5. 保証債務	59,898百万円	
6. 1株当たり当期利益	12円10銭	(期中平均株式数により算出しております。)
7. 商法旧第290条第1項第6号に規定する増加純資産額	4,861百万円	
8. 企業年金制度に係る退職給付信託の年金資産額	28,104百万円	

(損益計算書の注記)

子会社に対する売上高	133,232百万円
子会社からの仕入高	197,826百万円
子会社との営業取引以外の取引高	5,676百万円